

2017.5.12 「共謀罪」廃案を要求

県内8団体、緊急共同声明

憲法改正の阻止や安全保障関連法の廃止を呼び掛ける県内の市民団体など八団体は十一日、金沢市内で緊急共同声明を発表し、「共謀罪」の趣旨を盛り込んだ組織犯罪処罰法改正案の廃案を求めた。団体の代表者たちは、来週にも衆院本会議で採決する構えを見せる政府と党を批判した。

共同声明では、市民団体が活動内容次第で捜査の対象になる点や、刑法に盛り込まれた罪でテロ行為に對処できる点を挙げて「政府の答弁は論理矛盾を来し、法改正の必要がないことが明白」と主張。市民が監視され、思想信条の自由がなくなる懸念を強調した。八団体連絡会の呼び掛け



人の岩淵正明弁護士は、安保法が強行採決された際の反対運動を引き合いに、声を上げ続ける重要性を「監視社会を考えるきつかけはつくれている。それが日本の民主主義を支える芽になる」と強調した。

発表には八団体の代表者として社民党の盛本芳久議員と共産党の佐藤正幸県議も出席した。八団体は、二十一日午後二時から金沢市広坂のいしかわ四高記念公園で県民大集会を開く。(福岡範行)

「共謀罪」の危険性を訴える岩淵正明弁護士(左から4人目)ら。金沢市で

2017.5.11 (毎日) 「監視社会を危惧」

市民団体 廃案求め共同声明

「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案(「共謀罪」法案)の廃案を求め、県内の市民団体でつくる「憲法改悪阻止!戦争法廃止!」を呼びかける八団体は11日、

緊急共同声明を出し、金沢市内で記者会見した。写真。

声明は、共謀罪が犯罪の実行行為がなくても処罰を可能とする点から、「内心までを処罰しようとする



『平成の治安維持法』の本質があらわになっている。正当な市民活動や思想信条の自由を破壊する暗黒社会が再現されることを深く憂慮する」と厳しく批判。呼びかけ

人の岩淵正明弁護士は「政府によって、監視社会が出来上がることを危惧している」と話した。八団体は今後、集会やピラ配布などを通じて、共謀罪を市民の身近な問題として訴えていくという。21日午後2時から、いしかわ四高記念公園(金沢市広坂)で「共謀罪」を許さない!県民大集会を開く。

岩淵弁護士は「最終的に、法案の成立は国会での議決数で決まる。だが国会を取り巻く運動は、将来の民主主義につながっていくものだ」と強調した。

【道岡美波】

11 全国 テロ準備罪廃案 求める緊急声明

2017.5.11 憲法を守る会など8団体

県憲法を守る会など八団体は11日、「テロ等準備罪」を新設する組織犯罪処罰法改正案の廃案を求める緊急共同声明を発表した。呼び掛け人である岩淵正明弁護士が金沢市内で会見し「政府による監視社会で市民活動や思想信条が侵害される」と危惧していること語った。盛本芳久、佐藤正幸両県議ら各団体の代表者も改正案成立を目指す安倍政権の姿勢を批判した。21日に金沢市のいしかわ四高記念公園で廃案に向けた県民大集会を開く。